

平成27年度事業報告

I 総括的事項

1 総括

当事業団においては、自主・自立的経営を目指し、第2次中期経営計画（平成26年度～平成30年度）に基づき、効果的・効率的な経営を推進しているところである。

本部事務局では、引き続き事務の効率化・合理化を進め、中期経営計画の達成状況については事業団経営委員会において検証を受けたほか、職員の定年退職がピークを迎える中、計画的な研修を通して次世代を担う職員の育成に努めた。

当事業団の事業所である「茨城県立あすなろの郷」、 「茨城県立児童センターこどもの城」においては、指定管理者として適切に管理運営を行い、利用者に対するサービスの向上と運営の効率化に努めた。なお、「茨城県立児童センターこどもの城」については、引き続き平成28年度から3年間の指定管理者としての指定を受けた。

また、自主事業では、相談支援事業、就労継続支援B型事業及びグループホーム事業の運営など、自主・自立に向けた事業展開を図るとともに、これらの自主事業を統合・移転する「福祉サポートセンターあすなろ（仮称）」については、平成29年度の開設に向けて諸手続等の準備を進めた。

2 各事業所の概要

(1) 茨城県立あすなろの郷

- 障害者支援施設の管理運営
- 病院、医療型障害児入所施設・療養介護事業所、多機能型児童発達支援事業所の管理運営
- 地域生活支援センターの管理運営
- 自主事業の実施（グループホーム事業他）

(2) 茨城県立児童センターこどもの城

- 児童厚生施設の管理運営
- 受託事業の実施（放課後子どもプラン研修事業）
- 自主事業の実施（活動体験イベント他）

II 本部事務局

1 事業の概要

第2次中期経営計画に基づき、「茨城県立あすなろの郷」「茨城県立児童センターこどもの城」を効率的・効果的に管理運営できるよう指導するとともに、経営委員会を開催し計画の進捗状況について点検・評価を受けた。

コンプライアンス関係については、「苦情解決第三者委員会議」を開催し、利用者等からの苦情対応について助言を受けたほか、コンプライアンス規程に基づき職員研修を実施し、全役職員のコンプライアンス意識の向上を図った。

人材育成においては、「岡崎基金派遣研修」を継続して実施し、先進施設の取り組みを体験・習得し、その成果について他職員にフィードバックするため伝達研修を行ったほか、研修計画に基づき職種別研修や階層別研修を実施し、体系的な知識・技術の習得に努めた。特に定年退職者がピークを迎える中、次世代を担う職員の育成が急務であることから、係長級職員を対象にリーダーシップやマネジメント能力を習得させるため、年間を通して「次世代育成研修」を実施した。

また、自主事業においては、相談支援事業、就労継続支援事業、グループホーム事業の3事業を統合・移転する「福祉サポートセンターあすなろ（仮称）」について、平成29年度の開設に向けて、地主との間で施設建設と賃貸借に関する協定を締結し、建設に係る申請手続きの準備を進めた。

2 事業の実績

(1) 理事会等の開催

① 理事会

- ア 第1回（平成27年5月28日）
 - ・平成26年度事業報告及び収支決算
 - ・常務理事の選任について
 - ・自主事業の統合、移転について
- イ 第2回（平成28年3月24日）
 - ・平成27年度収支補正予算
 - ・平成28年度事業計画及び収支予算
 - ・経理規程の一部改正について

② 評議員会

- ア 第1回（平成27年5月28日）
 - ・平成26年度事業報告及び収支決算
 - ・理事及び監事の選任について
 - ・自主事業の統合、移転について
- イ 第2回（平成28年3月24日）
 - ※ 理事会提出議案と同じ

(2) 監査等の実施

① 監事監査

- ア 第1回（平成27年5月21日）
- イ 第2回（平成27年11月13日，16日）

② 財政的援助団体等監査（茨城県監査委員事務局所管）

- ア 予備監査（平成27年11月17日～18日）
- イ 委員監査（書面をもって実施）

③ **社会福祉法人・施設一般検査**（茨城県福祉指導課福祉監査室所管）

- ア あすなろの郷（平成28年1月14日）
- イ こどもの城（平成28年1月14日）書面検査

④ **指定障害福祉サービス事業者等及び指定障害児事業者の実地指導**（茨城県福祉指導課福祉監査室所管）

- ア あすなろの郷（平成28年1月14日）※一般検査と同時実施

⑤ **県出資法人実地検査**（茨城県障害福祉課所管）

- ア 本部事務局（平成27年12月1日）

⑥ **徴収事務等委託機関検査**（茨城県会計事務局所管）

- ア あすなろの郷（平成27年12月1日）

(3) 事業団経営委員会の開催

第2次中期経営計画に基づき「事業団経営委員会」を設置し、委員には事業団幹部のほか、3名の外部委員を委嘱した。今年度は2回開催し、計画の進行管理を行うとともに自己評価を行い、未達成の事項について分析を行った。

- ・外部委員 県子ども家庭課長 石川 祐 治
県障害福祉課長 高塚 和 郎
NPO法人あすなろの郷手をつなぐ育成会理事長 矢野 清
- ・開催日 第1回（平成27年10月26日）
第2回（平成28年 2月25日）

(4) 各事業等の管理

① **事業団幹部会議の開催**

事業団の管理運営を統一かつ円滑に実施するため、本部及び各事業所の主要事業について協議、調整するとともに、各部署で生じた課題等に対処した。

② **各事業所への指導**

各施設及び各部署を巡回しながら、第2次中期経営計画に基づく業務推進や経理処理の指導を行った。

(5) コンプライアンス管理

① **コンプライアンスの徹底**

コンプライアンス委員会において、法令等違反行為の防止策を検討するとともに、職員研修を実施し、コンプライアンスに対する意識を徹底させた。

② **次世代育成行動計画の実施**

次世代育成支援対策推進法に基づき、目標の達成に向けて計画を実施した。育児休業制度については定着していることから、取得率の水準を維持するとともに、取得後の円滑な復帰について配慮しサポートしていくほか、男性職員の育児休業取得を推進する。

○次世代育成行動計画（期間 平成27年4月1日～平成32年3月31日）

- | |
|--|
| 目標1 育児休業の取得状況を次のとおりとする。
男性職員：1人以上取得する。
女性職員：取得率100%の水準を維持する。 |
|--|

目標2 育児休業を取得した職員の円滑な復帰を図るため、育児休業中に資料送付等の状況提供を行う。

③ 女性活躍推進行動計画の策定

女性活躍推進法に基づき、女性の活躍を推進するための行動計画を策定した。

○女性活躍推進行動計画（期間 平成28年4月1日～平成33年3月31日）

目標 管理職に占める女性比率を35%以上とする。

④ ストレスチェック実施の検討について

労働安全衛生法の一部改正により職員のストレスチェックが義務付けられたことから、茨城県総合健診協会と協議し、平成28年度の定期健康診断時に実施できることとなった。

⑤ 社会福祉法の一部改正に伴う対応

平成28年3月に成立した社会福祉法等の一部を改正する法律の内容を精査し、対応について検討した。今後は、改正法の趣旨に基づき定款をはじめとする諸規程について必要な対応をしていく。

⑥ 苦情解決体制

社会福祉法第82条の規定に基づき「苦情解決第三者委員会」を開催し、平成26年度に受け付けた苦情内容及びその対応結果について、第三者委員から意見及び助言を受けた。

- ・開催日 平成27年7月10日
- ・出席者 第三者委員
 矢花 光 委員（学識経験者：つくば国際大学産業社会学部講師）
 小森 弘道 委員（福祉関係者：茨城県社会福祉士会事務局長）
 谷田部 亘 委員（弁護士：大和田・谷田部法律事務所弁護士）
 理事長他苦情解決責任者等
- ・報告件数2件

○平成26年度苦情受付及び解決状況

受付窓口	受付件数	申出人			苦情種別					解決状況		
		利用者	家族	その他	支援・援助	受付業務	施設整備	駐車場	その他	早期に解決	調整し解決	その他
本部事務局												
あすなろの郷	2		1	1	2					2		
こどもの城												
計	2	0	1	1	2	0	0	0	0	2	0	0

(6) 人材育成

職員の資質及び職務能率の向上を図るため、岡崎基金派遣研修を実施したほか、関係団体主催等の研修へ参加した。

① 岡崎基金派遣研修

ア 派遣研修

目的	法人名 派遣施設名	派遣期間	参加者
罪を犯した障害者への支援	社会福祉法人紫野の会 かりいほ	11月18日 ～11月22日	1名
高齢知的障害者への支援	社会福祉法人侑愛会 侑愛荘	11月30日 ～12月4日	1名
利用者の情緒安定に向けた支援	社会福祉法人あいのかわ福祉会 那須共育学園	12月1日 ～12月5日	1名
超重症心身障害児等への支援	社会福祉法人愛徳福祉会 大阪発達総合療育センター	12月14日 ～12月18日	1名
自閉症及び強度行動障害者への支援	社会福祉法人島根県社会福祉事業団 光風園	12月14日 ～12月17日	1名
在宅障害児(者)への療育支援	社会福祉法人はるにれの里 札幌市自閉症者自立支援センター ゆい	12月14日 ～12月17日	1名

イ 伝達研修

上記研修報告を取りまとめたうえで、全職員を対象に伝達研修を実施した。研修先で得た情報や支援技術、考え方などを共有し理解を深めたほか、プレゼンテーション能力の向上を図った。

- ・実施日 平成28年3月4日
- ・参加者 79名

② 関係団体主催研修

ア 公社等連絡協議会

1部～5部課程研修においては、階層別研修と位置付け、各階層で必要な知識やマネジメント力を習得できるよう参加させた。

研修内容	研修日	対象者	参加者
応接職員等研修	6月1日～2日	応接事務を担当する職員	3名
会計職員研修	6月22日～23日	会計事務を担当する職員	6名
第1部課程研修	7月16日～17日	採用後3年以内の職員	26名
第2部課程研修	9月3日～4日	主事・技師等に相当し30歳未満の職員	3名
第3部課程研修	10月8日～9日	2部課程修了の職員または30歳以上40歳未満の職員	9名
第4部課程研修	10月29日～30日	新係長級の職員	9名
第5部課程研修	11月12日～13日	4部課程修了した管理監督職にある職員	6名
ライフプランセミナー	8月21日	定年退職を控えた職員	12名
合 計			74名

イ 全国社会福祉事業団協議会

研修内容	研修日	対象者	参加者
社会福祉法人会計に関する研修	7月31日	会計事務を担当する職員	3名
専門性を向上させる研修	11月16日	労務管理を担当する職員	1名
関東・甲信越ブロック職員研修	12月2日	関東・甲信越ブロック職員	4名
指導者を育成する研修	2月1日～2日	指導的立場にある職員	4名
合 計			12名

③ 内部研修

業務遂行に必要な知識及び技能を修得させるため、新人の職員を対象に研修を実施したほか、副寮長級以上の職員を対象に「コンプライアンス研修」、係長級の職員を対象に「次世代育成のための研修」を実施した。

ア 新規採用職員研修

研修日	内 容	参加者
4月1日～3日 4月6日～10日 4月14日～15日 ※中途採用者についてはその都度実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ・倫理綱領, 虐待防止について ・感染症対策, 誤薬防止について ・強度行動障害者支援, 高齢・高介護者支援について ・ケース記録の書き方について ・接遇及びサービス規程について ・メンタルヘルスについて 等 	正規職員 26名 常勤嘱託 21名

イ コンプライアンス研修

研修日	内 容	参加者
3月11日	社会的責任を全うする法人, 施設をつくる「コンプライアンス・リスク」への取り組みについて	副寮長級以上46名

ウ 次世代育成のための研修

研修日	内 容	参加者
6月9日 9月8日 2月16日	第1回 期待される役割と行動 第2回 法人ビジョンを描く 第3回 自己を深く見つめる	係長級 35名

(6) 退職給付引当金の状況

平成27年度末をもって、退職給付引当資産の不足が解消した。

(単位：千円)

26年度末退職給付引当資産累計額 (A)	27年度退職給付引当資産積立額 (B)	退職手当支給額 (C)	27年度末退職給付引当資産累計額 (D)=(A)+(B)-(C)	27年度退職給付引当金(要支給額) (E)
1,320,856	157,523	391,351	1,087,028	1,087,028

※ 平成27年度退職手当支給者数

- ・定年退職者 17人
- ・勸奨退職者 2人
- ・普通退職者 3人

(7) 自主事業等の管理

① 社会福祉事業振興資金貸付事業

施設整備資金及び運営資金の貸付事業により、民間社会福祉事業の振興を図った。また、第2次中期経営計画に基づき、新規貸付を凍結し、事業の廃止に向けて県との協議を始めた。

- ・貸付原資 114,875千円 (内訳) 県交付金 100,000千円
市町村出資金 14,875千円

ア 貸付件数

新規貸付なし

イ 貸付残高及び償還状況

(単位：千円)

区 分	26年度末貸付残高		27年度				27年度末貸付残高	
			新規貸付額		償還額			
	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額
施設整備資金	8	16,880	0	0	8	6,580	6	10,300
運営資金	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	8	16,880	0	0	8	6,580	6	10,300

※ 平成27年度償還完了2件(施設整備資金2件)

② あすなろ福祉サポートセンター

就労継続支援B型事業所「ひかり」(定員30名)を運営し、地域で生活する障害者に、生きがいや就労の場を提供した。また、利用者の工賃向上に向け、新たな作業を受託するなど取り組みを強化した。

ア 作業内容

- ・おつまみ製品箱詰め
- ・筆記用具等パッケージ
- ・段ボール加工
- ・農産物、生産物販売
- ・環境整備等

イ 利用者及び工賃の状況

内 容	25年度	26年度	27年度
月平均利用者数(人)	27.4	27.9	26.1
月平均支給工賃(円)	8,947	10,317	11,519

③ あすなろ相談支援事業

指定特定相談支援事業所として、主にあすなろの郷およびグループホームを利用する方を対象に計画相談支援（サービス利用支援，継続サービス利用支援）及び基本相談支援を実施した。

ア 実施件数（請求件数）

（単位：件）

計画相談		モニタリング		基本相談	
成人	389	成人	150	成人	15
児童	7	児童	6	児童	7
合 計 574					

イ 相談者の障害別

（単位：件）

計画相談		モニタリング		基本相談	
身体障害	69	身体障害	15	身体障害	5
重症心身障害	40	重症心身障害	5	重症心身障害	2
知的障害	356	知的障害	151	知的障害	13
精神障害	-	精神障害	-	精神障害	-
発達障害（知的除く）	-	発達障害（知的除く）	-	発達障害（知的除く）	1
高次脳機能障害	-	高次脳機能障害	-	高次脳機能障害	1
合 計 658					

※ 1 ケースで複数該当の場合あり。

Ⅲ 茨城県立あすなろの郷

1 指定管理業務等の概要

茨城県から指定管理を受けた「茨城県立あすなろの郷」（障害者支援施設、病院、医療型障害児入所施設・療養介護事業所、地域生活支援センター等）を運営し、利用者一人ひとりのニーズを十分に受け止めながら、個別支援プログラムの充実を図り、日中活動を含めた個別支援サービスの向上に努めた。

特に、民間では処遇困難な重度重複障害者、強度行動障害者及び高齢の知的障害者に対する支援の充実を図るため日中活動支援及び職員配置体制を見直すとともに寮間異動を行い、利用者の状態に応じた支援環境を整備した。

また、行動障害を持つ方に対する支援の実践と民間施設等への支援として、行動障害の支援方法など包括的支援システムの確立に向けた取り組みを行い、専門的手法を必要とする困難なケースへの支援や行動障害の軽減を図るための専門的スキルを有する職員の育成に努めた。

さらに、県立施設としてのセーフティネットの役割を果たすため、入所待機者の解消、短期入所利用希望者の受け入れ拡大を行うとともに、施設改修を行った。

また、さらなるサービスの質の向上及び効率的・効果的な事業運営の推進を図るとともに、ノーマライゼーション理念の実現に向け、利用者の自己決定による地域での生活を推進するため、地域への理解促進のための啓蒙活動や生活環境等の整備に努めた。

なお、利用者の権利擁護、虐待防止に対する理解と意識の徹底を図るため、内部研修を開催するとともに、虐待防止チェックリストによるセルフチェックを全職員対象に毎月実施した。

2 受託事業の実績

(1) 障害者支援施設の管理運営

入所待機者の解消を図るため、新規利用者14名の受け入れを行った。受け入れにあたっては、在宅や民間施設では処遇困難な強度行動障害者を中心に受け入れを行ったほか、医療機関に入院している患者も受け入れた。

従来利用者については、健康面を含めた身体状況や支援ニーズに応じて、寮間異動を行い、支援の充実を図った。

在宅支援に関しては、短期入所枠を男女とも4床増設したほか、次年度においても利用ニーズに応じた体勢となるよう男女枠の見直しを行った。

① 利用者数

月初日在籍者数（単位：人）

施設種別(定員)	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	年間延人数	月平均
障害者支援施設 入所利用(462)		448	448	450	450	450	450	449	447	446	445	444	443	5,370	447.5
障害者支援施設 通所利用(30)		9	9	9	9	9	9	10	10	10	10	10	10	114	9.5
計 (492)		457	457	459	459	459	459	459	457	456	455	454	453	5,484	457.0

※ 3月のみ月末在籍数

② 入退所の状況

平成28年3月末現在（単位：人）

施設種別	区分	入 所			退 所			
		他施設等	在宅	計	他施設等	在宅	死亡	計
障害者支援施設（入所）		6	8	14	12	1	6	19

※ 他施設等には医療機関を含む。

③ 障害支援区分の状況

平成28年3月末現在 (単位:人)

施設種別 \ 区分	区分6	区分5	区分4	区分3	区分1~2	計
障害者支援施設(入所)	329 (74.3%)	94 (21.2%)	20 (4.5%)	0 (0%)	0 (0%)	443 (100%)
障害者支援施設(通所)	3 (30.0%)	3 (30.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	— (0%)	10 (100%)
計	332 (73.3%)	97 (21.4%)	22 (4.9%)	2 (0.4%)	0 (0%)	453 (100%)

※ ○入所者平均支援区分 5.7 ○入所者平均年齢 49.4 歳 ○入所者平均在所年数 23.1 年

④ 療育手帳の状況

平成28年3月末現在 (単位:人)

施設種別 \ 区分	㉔	A	B	C	計
障害者支援施設(入所)	339 (76.6%)	95 (21.4%)	9 (2.0%)	0 (0%)	443 (100%)
障害者支援施設(通所)	2 (20.0%)	7 (70.0%)	1 (10.0%)	— (0%)	10 (100%)
計	341 (75.3%)	102 (22.5%)	10 (2.2%)	0 (0%)	453 (100%)

⑤ 身辺自立の状況

平成28年3月末現在 (単位:人)

施設種別 \ 区分	できない	少しできる	ほぼできる	できる	よくできる	計
	全面的に介助を必要とする	概ね介助を必要とする	指示をすれば概ね介助を必要としない	指示をすれば介助を必要としない	介助を必要としない	
障害者支援施設(入所)	144 (32.5%)	191 (43.1%)	87 (19.6%)	18 (4.1%)	3 (0.7%)	443 (100%)
障害者支援施設(通所)	0 (0%)	2 (20.0%)	6 (60.0%)	2 (20.0%)	0 (0%)	10 (100%)
計	144 (31.8%)	193 (42.6%)	93 (20.5%)	20 (4.4%)	3 (0.7%)	453 (100%)

※ 5段階評価は、日本知的障害者福祉協会の基準に基づいている。

(2) 利用者の支援

① 日常生活支援

利用者の希望と意向に添い、地域生活移行を基本とする個別支援プログラムに基づいた支援を実施した。また、昨年度に引き続いて、希望者にはグループホーム体験入居を提供した。

② 日中活動支援

利用者の障害状況や支援目標に沿った基礎活動や作業活動等を実施した。平成24年度から開始した高齢者及び高介護者を対象とした高齢デイ班を引き続き実施し、心身機能の維持、増進と体力や身体機能の低下を予防するための支援プログラムの充実を図った。

また、高齢及び機能低下により移動が困難な利用者に対しては、基本動作の獲得と身体機能の向上を図るため、寮内におけるミュージック・ケアを用いたプログラムにより支援した。

ア 基礎活動

(単位：人)

区分	利用者の概要	支援目標	支援内容	対象者
1	高 齢 デ イ 班			
	<ul style="list-style-type: none"> 概ね60歳以上の作業班等を引退された利用者 歩行や身体機能, 精神状態に何らかの高齢化現象が生じた利用者 新たな生き甲斐を必要としている利用者 	<ul style="list-style-type: none"> 心身機能の維持増進 体力や身体機能低下予防 新たな生き甲斐作り 本人たちが望むプログラムの実施 (楽しい居場所作り) 	<ul style="list-style-type: none"> リハビリや機能低下予防を目的とした体操を行う。 太鼓やカラオケなどを取り入れ, 楽しんで活動できるプログラムを提供する。 本人主体のプログラムを実施する。 	44
2	基 礎 班			
	<ul style="list-style-type: none"> 集団での運動活動及び動作機能の向上を目的とする利用者 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎的運動能力の向上 体力, 健康の維持増進 動作機能の向上 コミュニケーションの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ミュージック・ケアを用いた活動を行う。 ムーブメント療法を用いた活動を行う。 	82
3	個 別 教 室			
	<ul style="list-style-type: none"> 身体機能の向上を目的とする利用者 個別的な関わりを通してコミュニケーション能力を高める事の期待できる利用者 	<ul style="list-style-type: none"> 感覚機能を高める教材の活用と見通しのある課題の設定 達成感や満足感を味わうことで積極性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 感覚教材を用いた活動を行う 	16
4	行 動 障 害 班			
	<ul style="list-style-type: none"> 行動障害を有する利用者 (はぎ寮, さつき寮, ぼたん寮, ふじ寮, あおい寮) 	<ul style="list-style-type: none"> 行動障害の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 教材を用いた学習活動を行う。(応用行動分析学及びTEACCH的手法を使用) 	5
5	寮 合 同 班			
	<ul style="list-style-type: none"> 移動困難な利用者 (うめ寮, はぎ寮, ゆり寮, あおい寮, あやめ寮, さつき寮, さくら寮, ぼたん寮) 	<ul style="list-style-type: none"> 音楽療法による基本動作の獲得と身体機能の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ミュージック・ケアを用いた活動を行う。 	197
6	特 別 班 (つばき寮, ゆり寮西ファミリー)			
	<ul style="list-style-type: none"> 行動障害を有する利用者 	<ul style="list-style-type: none"> 行動障害の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 教材を用いた学習活動を行う。(応用行動分析学及びTEACCH的手法を使用) 	43
合 計 387 (実数313)				

イ 作業活動

(単位：人)

区分	班名・実習先	活 動 ・ 実 習 内 容	対象者
1	屋 外 作 業 班		
	農・林業	露地野菜, 椎茸の栽培	12
	あやめ・園芸	あやめ, ばら園, 花壇の管理	7
	果樹	梅, 栗, キウイ, ブルーベリー等果樹類の栽培	10
		計	29

2 屋内作業班		
箱折	菓子箱折り	18
プレート	プラスチックポンプの解体	15
プラスチック1	プラスチックポンプの解体	26
プラスチック2	プラスチックポンプの解体	19
プラスチック3	プラスチックポンプの解体	6
段ボール	段ボール箱の組み立て、片段巻き作業	15
		計 99
3 職場適応訓練(所内)		
ニュービルメン協同組合	所内の清掃	1
あすなろ売店	販売の補助作業	1
		計 2
合計 130		

③ 余暇活動

(単位：人)

クラブ名	活動内容	対象者	ボランティア数
音楽クラブ	ハワイアンダンスの練習	19	1
造形クラブ	ちぎり絵の制作	5	2

④ 強度行動障害者支援の充実

はぎ寮東ファミリー、つばき寮東西ファミリー、ゆり寮西ファミリーを中心に行動障害を有する利用者に対し、応用行動分析学及びTEACCHプログラムの手法を用いた支援に取り組み、パニック、自傷、破壊行為等の問題行動の軽減に努めた。

また、強度行動障害の状況を把握する目的で、あすなろの郷では、強度行動障害判定基準、異常行動チェックリスト日本語版による年2回の強度行動障害実態調査を実施した。この調査により、著しい問題行動を有する利用者には、外部有識者及び行動支援専門員と寮職員とが連携し、その行動の軽減に努めた。さらに、行動支援専門員を中心にあすなろの郷ABA(応用行動分析学)勉強会を開催し、行動障害者等支援の知識向上に努めた。

研修等		内容	参加者
ABA(応用行動分析学)勉強会	初級編	基礎的な知識を身につける。 年10回開催。	(延べ人数) 所内：125名 所外：322名
行動支援専門職員育成研修	第2期生	行動障害者支援の中心を担う職員を育成する。 主に、最先端の論文研究と後任職員への指導を行った。	3名
	第3期生	行動障害者支援の中心を担う職員を育成する。 主にABA(応用行動分析学)の基礎知識の習得に努めた。	3名

※ 強度行動障害者

生活環境に対する特異な不適応行動が非常に多い頻度で見られ、日常生活に著しく困難を生じている利用者。

※ 応用行動分析学

不適応行動がなぜ起こるか原因を探り、個々にあった支援を実施していく方法。

※ TEACCH的手法

自閉症及び関連するコミュニケーション障害を有する障害児・者のための治療と教育。

⑤ 高齢者・高介護者支援の充実

高齢者・高介護者支援の在り方を施設全体の課題として捉え、高齢者・高介護者支援検討部会において、生活支援、医療支援、住環境整備、その他市町村等関係機関との連携など多面的な視点で課題解決を図った。また、他施設への視察や研修等に参加し、支援技術の向上へつなげる取り組みを行った。

利用者支援では、利用者の個別支援計画に基づき、理学療法士及び作業療法士による機能維持に向けた運動及び余暇活動等を実施した。また、高介護利用者支援勉強会を開催し、介護技術の向上に努めた。

医療面では、入退院を繰り返す利用者に対して、あすなるの郷病院や県立中央病院等、医療機関との連携を図り、個々の身体状況や介護の必要度に応じたケアを実施した。また、利用者の希望に応じて県内介護保険施設等への移行を行った。さらに、たん吸引等の特定行為業務に対応するため、当該寮の職員をたん吸引等研修に派遣し、認定特定行為業務従事者の登録認定を取得させるなど専門的技術の向上に努めた。

研 修 等	内 容	参加者数 (実人数)
高介護利用者支援勉強会	介護技術に係る基礎的な知識を身につける。(年9回開催。)	41名

※ 高介護者

身体能力等の低下(様々な疾病や老化による精神症状等)により、ADL(日常生活動作)が極度に低下した利用者。

⑥ 罪を犯した障害者への支援

罪を犯し再犯のおそれのある知的障害者の地域社会での自立促進を図るため、あすなるの郷における支援方法や受け入れ体制を検討した。また、研修会参加や視察を実施したほか、茨城県地域生活定着支援センター運営会議に参加し関係機関と情報の交換・共有を図った。

⑦ 社会的自立の促進及び地域交流

利用者の社会的自立を促進するため、所内実習を実施した。また、スポーツ・文化活動への参加、あやめ祭やあすなる祭等の行事を実施した。

ア スポーツ活動

区 分	大 会 名	参加者数
スポーツ活動	第17回茨城県ゆうあいスポーツ大会 5月24日(日)	参加利用者 17人 引率職員 17人 大会役員 4人 合計38人

	第36回合同キャンプ 8月27日(木)～28日(金)	参加利用者 2人 引率職員 1人 看護師 1人 大会役員 2人 合計 6人
--	----------------------------	---

イ 文化活動

区分	催 事	応募作品	備 考
文化芸術活動	ナイスハートふれあい フェスティバル2015 12月10日(木)～12月14日(月)	絵画(ちぎり絵) 6点	(発表会鑑賞12日) 参加利用者 20人 引率職員 18人 大会運営委員 3人 合計41人
	内原地区文化祭 10月31日(土)～11月4日(水)	絵画(ちぎり絵) 5点	

ウ 主要行事の参加状況(利用者数には医療型障害児入所施設・療養介護事業所利用者を含む) (単位:人)

名 称	実施時期	利用者数	職員数	来所者数	参加者数
春の旅	5月～7月	322	202	—	524
あやめ祭	6月14日	421	168	297	886
秋の旅	9月～11月	445	301	—	746
あすなろ祭	11月7日	432	233	478	1,143

⑧ リスクマネジメント(安全管理)会議

利用者にサービスを提供する中で発生する事故やひやり・はっとする事態の発生を防止・解消するため、職員に「ひやりはっとレポート」、「ひやりはっとメモ」を積極的に提出するように求め、以下の部会の中で協議・検討し、さらなる安全管理に関する取り組みを行った。

検討にあたっては、各部署から提出された「事故報告書」及び「ひやりはっとレポート」の内容を発生時間、場所、発生状況等の点から分析し、事故発生メカニズムの解明、発生予防、再発防止等に努めた。

ア 事故発生防止対策部会

利用者及び職員の事故の発生を予防するため、各部署から提出された「ひやりはっとレポート」や「事故報告書」の内容を分析し、予防策等を協議した。また、利用者への誤薬など重大な事故が発生した際には、臨時委員会を開催し、早急に予防策の検討を行った。また、「ひやりはっとメモ」の活用を推進し、潜在リスクの把握に努めた。

イ 感染症予防対策部会

利用者及び職員の各種感染症の予防並びに罹患する恐れが生じた場合の対応策等を

協議した。特に感染症予防マニュアルを遵守し、液体石けんでの手洗い，うがいの励行やアルコール消毒，次亜塩素酸ナトリウムでの感染経路の清掃を徹底するよう周知した。

ウ 食中毒予防対策部会

食中毒の予防及び発生した場合の対応策等を協議した。食中毒予防対策マニュアルの遵守や「茨城県食の安全対策室」から出される県内食中毒情報を職員へ随時伝達することで注意喚起を行うとともに，部会員による各寮棟への現況視察を実施することで現状を把握し，衛生管理の重要性を周知した。

⑨ 虐待防止委員会

利用者の虐待防止を推進するため，外部委員3名及び内部委員5名で虐待防止委員会を構成し，虐待の早期発見と防止対策等について協議した。

回数	実施日	内 容
第1回	6月24日	・虐待防止委員会設置要項，虐待防止マニュアルの改定 ・虐待防止チェックリストの集計結果，各寮巡回の結果，全職員を対象に実施したストレスチェックの集計結果等の報告
第2回	10月19日	・改善計画の進捗状況の確認 ・虐待防止チェックリストの集計結果，各寮巡回の結果，全職員を対象に実施したストレスチェックの集計結果等の報告 ・虐待防止チェックリスト項目の見直し
第3回	3月8日	・改善計画の進捗状況の確認 ・虐待防止チェックリストの集計結果，各寮巡回の結果等の報告

(3) 病院の管理運営

① 利用者の診療及び健康管理

あすなろの郷利用者及び在宅障害児・者の診療及び健康管理を行った。

ア 入院の状況

平成28年3月末現在 (単位：人)

病院区分 対象区分	あすなろの郷病院			他 病 院		
	患者数	延日数	一人当日数	患者数	延日数	一人当日数
重症心身障害児・者	40	14,395	359.8	12	100	8.3
知的障害者	5	49	9.8	58	894	15.4

イ 通院の状況

平成28年3月末現在 (単位：人)

病院区分 対象区分	あすなろの郷入所児・者		在宅障害児・者	その他	計	
	あすなろの郷病院	他病院	あすなろの郷病院	あすなろの郷病院	あすなろの郷病院	他病院
内 科	11,458	24	647	220	12,325	24
小 児 科	0	3	25	0	25	3
外 科	266	39	11	2	279	39
整 形 外 科	276	71	7	3	286	71
精 神 科	3,803	23	556	7	4,366	23

脳神経外科	465	11	36	1	502	11
耳鼻咽喉科	35	25	0	0	35	25
皮膚科	1,399	64	83	19	1,501	64
歯科	1,568	9	193	11	1,772	9
眼科	131	65	1	2	134	65
リハビリ科	1,951	0	1,337	0	3,288	0
その他	0	187	0	0	0	187
合計	21,352	521	2,896	265	24,513	521

② 多機能型児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業の実施

在宅の重症心身障害児・者に対し、日常生活動作・運動機能等に関わる療育を実施するとともに、その保護者等にも療育に関する技術を提供した。

○多機能型事業利用実績 平成28年3月末現在

区分	合計
開設日数	243
延利用者数(者)	1,075
実人数(者)	156
1日平均利用者数	4.4

(4) 医療型障害児入所施設、療養介護事業所の管理運営

入所待機者の解消を図るため、新規利用者3名の受け入れを行った。また、重症心身障害児・者の治療及び日常生活の援助を行い、併せて、感覚教材活動や造形活動などの療育支援を実施した。なお、学齢児に対して水戸、内原特別支援学校との連携の下に、ニーズに合わせた支援を提供した。

① 利用者数

月初日在籍者数(単位:人)

施設種別(定員)	月												年間延人数	月平均	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
医療型障害児入所施設	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	48	4.0
療養介護事業所	36	36	36	36	36	36	36	36	36	35	34	36	429	35.7	
計(40)	40	40	40	40	40	40	40	40	40	39	38	40	477	39.7	

※ 定員数については、医療型障害児入所施設と療養介護事業所併せて40名。

※ 3月のみ月末在籍数

② 入退所の状況

平成28年3月末現在(単位:人)

施設種別	区分	入 所			退 所		
		他施設等	在宅	計	他施設等	死亡	計
医療型障害児入所施設		—	1	1	1	—	1
療養介護事業所		2	—	2	—	2	2
計		2	1	3	1	2	3

③ 療育手帳の状況

平成28年3月末現在 (単位:人)

施設種別 \ 区分	㊤	A	B	C	計
医療型障害児入所施設	4 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	4 (100%)
療養介護事業所	36 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	36 (100%)
計	40 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	40 (100%)

※ ○入所者平均支援区分 6.0 ○入所者平均年齢 45.3歳 ○入所者平均在所年数 28.2年

④ 身辺自立の状況

平成28年3月末現在 (単位:人)

施設種別 \ 区分	できない	少しできる	ほぼできる	できる	よくできる	計
	全面的に介助を必要とする	概ね介助を必要とする	指示をすれば概ね介助を必要としない	指示をすれば介助を必要としない	介助を必要としない	
医療型障害児入所施設	4 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	4 (100%)
療養介護事業所	36 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	36 (100%)
計	40 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	40 (100%)

※ 5段階評価は、日本知的障害者福祉協会の基準に基づいている。

(5) 地域生活支援センターの管理運営

① 障害児(者)短期入所事業等

在宅の障害児・者の地域での生活を支援するために、短期入所事業及び日中一時支援事業等を実施した。

平成28年3月末現在

事業内容	利用状況	
短期入所(宿泊利用)	延件数	延日数
知的障害児	59	200
知的障害者	602	2,434
重症心身障害児・者	52	144
計	713	2,778
日中一時支援	延件数	延日数
知的障害児	152	152
知的障害者	369	369
重症心身障害児・者	12	12
計	533	533
24時間緊急ステイ	延件数	延日数
緊急ステイ	79	132

(内休日受入)	(28)	(33)
(内夜間受入・20時以降)	(0)	(0)
宿泊支援サービス	延件数	延日数
親子宿泊	4	8
生活スキルトレーニング	56	140
計	60	148

※ 24時間緊急ステイ

在宅の障害児・者の生活を支援するため、保護者の急病などの場合に、1泊2日を原則として24時間いつでも利用者の受け入れを行うもの。

※ 宿泊支援サービス

障害児・者には日常生活に必要な技能に関する支援を、また、保護者には家庭における療育方法の知識及び技術習得の支援を行うもの。

② 障害児(者)地域療育等支援事業

当施設の有する機能を活用し、療育・相談体制の充実を図り、在宅の障害児・者及びその家庭の福祉の向上を図るために、次の事業を実施した。

平成28年3月末現在

1 訪問療育支援事業		
家庭訪問等	1,363件	相談・援助を希望する在宅障害児・者の家庭等に定期的または随時訪問し、各種相談・支援を行った。
2 外来療育支援事業		
外来指導等	1,222件	在宅の障害児・者及び保護者に対し、外来による各種の相談・支援を行った。
電話相談	387件	在宅の障害児・者に対し、電話による各種の相談・療育支援を行った。
3 保育所等施設支援事業		
施設支援	452件	障害児の受け入れを行う幼稚園や保育所等の職員に対し、療育に関する技術支援を行った。
4 その他の事業		
講師派遣	130件	教育・福祉等の各機関及び団体等が主催する研修会、講習会等へ講師を派遣した。

(6) 施設機能の地域への開放と地域交流

① 研修・実習生の受入状況

平成28年3月末現在

区分	件数	延人数	延日数	備考
実習	23	116	922	保育士実習, 社会福祉士実習 栄養士実習, その他
研修	17	277	20	警察学校, 公益法人, 施設
計	40	393	942	

② ボランティアの受入状況

平成28年3月末現在

区分	参加数	実施回数	参加延人数
団体	36	144	1,168
個人	5	27	27
計			1,195

(7) 苦情受付及び解決状況

利用者又はその家族等からの苦情に対し、苦情解決責任者等が速やかに対応した。

① 受付状況

平成28年3月末現在 (単位: 件)

受付窓口	受付件数	申出人続柄			苦情種別						受付方法			
		本人	家族	その他	支援・援助	個人嗜好	施設設備	制度	財産管理	連絡調整	その他	口頭	文書	電話
管理部														
支援部														
地域生活移行推進室	1			1	1									1
地域生活支援センター														
病院														
計	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

② 解決状況

(単位: 件)

解決方法	解決者							計
	職員	副寮長	寮長 センター 室長	部長	所長	第三者 委員		
1 早急に対応改善した			1					1
2 対象者へ説明し納得								
3 行政機関との調整にて納得								
4 本部事務局との連絡調整								
5 その他								
計	0	0	1	0	0	0		1

(8) 施設整備

利用者の安全や快適な生活を確保するため、老朽化対策・衛生対策・機能改善等を修繕計画により、次のとおり実施した。

① 各種修繕

ア 施設、設備の老朽化対策

- ・汚水管内部樹脂塗料裏塗り補強工事
- ・外灯、道路灯 LED 照明交換工事
- ・感染症室改修工事
- ・病院1階トイレ改修工事

イ 利用者生活空間の快適性確保

- ・既存寮等エアコン更新工事 (既存寮食堂, 学習棟作業室他)
- ・デイルーム等, 床改修工事 (はぎ寮西F, あやめ寮東F, さくら寮西F, ぼたん寮東F)
- ・浴室座椅子シャワー取付工事 (ふじ寮, うめ寮東F, はぎ寮西F, ぼたん寮東西F)

- ・既存寮遮熱、断熱ガラス改修工事（はぎ寮東F、つばき寮）
- ウ 防火対策関係
 - ・既存寮防排煙設備更新工事（はぎ寮、さつき寮、つばき寮、さくら寮、ぼたん寮）
- エ 電気設備関係
 - ・所内低圧回路絶縁不良箇所の修理等
- オ 短期入所関係
 - ・つばき寮東F居室間仕切工事
 - ・さつき寮東F、ぼたん寮西F行動観察室増築工事

② 県工事等

- ア さくら寮、つばき寮電気給湯機改修工事
- イ 変圧器改修工事（N01～N03）
- ウ 療法訓練付属棟壁面塗装改修工事

(9) 防災対策

利用者の安全確保及び財産の保全を目的として、設備の点検と改善及び消防訓練を実施した。

① 防火対策委員会の運営

- ア 第1回 8月17日
- イ 第2回 2月18日

② 消防訓練の実施

- ア 総合消防訓練
 - ・8月20日（夜間）ゆり寮西F洗濯室（出火想定場所）
 - ・2月24日（昼間）あやめ寮東F配膳室（出火想定場所）
- イ 避難訓練
 - ・各寮毎月1回実施
 - ・水戸市シェイクアウト訓練（2月2日）

③ 消防設備

- ア 消防用設備の自主点検
消防用設備等自主点検チェック票に基づき、あすなろの郷消防計画に定める火気取締責任者が8月と2月に検査を実施した。
- イ 設備の整備
消防法第8条に基づき防火対象物点検及び消防設備点検を行い、経年劣化等で不良の設備・器具に対して改修・更新修理を実施した。

(10) 内部研修

研修名	内 容	対 象 者	参加者
新規採用職員研修	服務規程, 倫理綱領, 虐待防止, 行動障害支援等	非正規を含む 新規採用職員	85名
一般職員研修	腰痛予防研修	全職員	51名
	交通安全講習会	全職員	44名

常勤嘱託職員及び臨時職員研修		行動障害者支援の基礎的知識及び幹部職員との意見交換	常勤嘱託職員 臨時職員	151名
メンタルヘルス研修		外部講師(日本カウンセリング学会認定心理カウンセラー)による精神面を含めた健康管理	全職員に受講させる	389名
リスクマネジメント研修		外部講師(株式会社きづき)による事故後の保護者等への対応等	寮長・課長 副寮長	48名
岡崎基金伝達研修		岡崎基金派遣研修の伝達	全職員	79名
専門研修	普通救命講習会	普通救命救急	全職員	143名
	あすなろの郷課題別論文発表研修	課題別研修論文の発表	全職員	59名
	摂食嚥下障害とその対応	内部講師(あすなろの郷医長)による嚥下障害の理解及び対応等	全職員	167名
	行動障害専門研修	外部講師(東京福祉大学専任講師)による強度行動障害に関する専門知識の習得等	強度行動障害支援ファミリー正規職員及び常勤嘱託職員	33名
	強度行動障害状況調査	外部講師(東京福祉大学専任講師)による強度行動障害状況調査に向けた知識の習得等	副寮長 専門員 主任	28名
	ムーブメント教育・療法	内部講師(日本ムーブメント教育・療法協会上級指導者)による基礎知識の習得及び実技等	全職員	22名
階層別研修	リスクマネジメント研修	外部講師(株式会社インターリスク総研)によるサービス提供に係わるリスクマネジメント等	管理職	21名
	個別支援計画作成	外部講師(茨城県社会福祉士会会長)による個別支援計画作成方法等	副寮長 専門員	49名
	強度行動障害者支援	強度行動障害に関する基礎知識, グループ及び障害体験等の演習	主任 支援員	100名
OJT研修		各所属先副寮長・専門員等による新規採用職員への実務指導及び育成	非正規を含む 新規採用職員	47名

(11) 外部研修

職員の知識、技術の専門性を高めるため、各種専門研修等に派遣した。

主催団体	研修名	参加者
茨城県社会福祉協議会	社会福祉施設等新任職員研修	6名
	カウンセリング研修	1名
	コーチングスキル研修	1名
	メンタルヘルスケア研修	1名
	リスクマネジメント研修	1名
	OJTマネジメント力向上研修	3名
	クレーム対応力強化研修	1名
日本知的障害者福祉協会	関東地区知的障害福祉関係職員研究大会	4名
	全国知的障害福祉関係職員研究大会	3名
国立のぞみの園	強度行動障害支援者養成研修指導者研修	1名
日本重症心身障害福祉協会	北関東・千葉・中部地方日本重症心身障害者福祉協会認定重症心身障害看護師研修	1名
	日本重症心身障害福祉協会全国施設協議会	2名
	全国重症心身障害児者施設職員研修会「看護コース」(中間管理職対象)	1名
各種学会	日本精神学会等	3名
心身障害児総合医療療育センター	摂食指導(基礎・実習)講習会	1名
茨城県滅菌業務研究会	茨城県滅菌業務研究会	1名

※ 主な研修を記載

3 自主事業の実績

(1) 知的障害者共同生活援助事業(グループホーム)

① グループホームの運営

各グループホームの円滑な運営にあたるとともに、ホームでの生活が困難となった入居者への支援(介護認定・後見人申し立て・援護市町村との調整等)を行い、5名の入居者がグループホームを退居した。(独り暮らし希望による退居1名、特別養護老人ホーム入居2名、あすなろの郷再入所2名)また、夜間の介護等の支援を提供できるよう夜間支援体制の強化を図った。

平成28年3月末現在(単位:人)

ホーム名称	所在地	事業開始	入居者数
1 ふれあい	水戸市内原町1427-7	平成11年10月1日	男性4
2 やすらぎ	水戸市内原町1530	平成12年12月1日	男性4
3 高田	水戸市内原町1463-140	平成16年7月1日	女性4
4 内原第2	水戸市内原町856-1	平成16年10月1日	男性4
5 内原	水戸市内原町1427-5	平成16年11月1日	女性4
6 諏訪	水戸市内原町1427-6	平成16年12月1日	男性4
7 根田第1	水戸市内原町111-10	平成17年7月1日	女性4

8	根田第2	水戸市内原町1657	平成17年9月1日	女性3
9	諏訪第2	水戸市内原町1656-1	平成17年11月1日	女性3
10	中原	水戸市中原町1622-1	平成17年12月1日	男性4
11	妻里東	水戸市内原町1427-3	平成18年11月1日	女性4
12	妻里西	水戸市内原町1427-2	平成18年11月1日	女性4
13	見和	水戸市内原町111-10	平成19年7月1日	男性4
14	中原第2	水戸市中原町765-3	平成19年10月1日	男性4
15	前原	水戸市内原町1188	平成21年3月1日	男性4
16	ともべ	水戸市内原町1427-4	平成21年3月1日	女性3
17	谷津	水戸市内原町1537	平成21年4月1日	男性4
合計				65 (男性36) (女性29)

② 業務の内容

- ア グループホーム全般の運営管理（運営に関する記録，緊急時の対応）
- イ 入居者に対する支援及び助言（金銭・財産管理，カウンセリング，職場との調整等）
- ウ 世話人に対する指導（研修，会計処理等）
- エ 地域生活体験入居（あすなろの郷から利用者1名の希望があり3月実施）
- オ その他の業務（市町村との連絡調整，借家契約，地域住民への啓蒙活動等）

（2）あすなろの郷売店事業

① 生活用品等の販売・軽食等の提供

利用者，来訪者等の利便を図るため，生活用品等の販売を行ったほか，軽食等を提供した。また，売店運営委員会を開催し更なる円滑な運営とサービスの充実に向けた検討を行った。

- ア 通常営業 週6日営業 定休日：木曜及び祝祭日（年末年始を含む）
※日曜を営業日とする要望を受け，11月から定休日を木曜に変更した。
- イ 臨時営業 あすなろの郷の全体行事日
- ウ 売店運営委員会 10月及び3月に実施

② 利用者支援

職場適応訓練としての実習場所を提供し，地域生活移行を目標とした利用者に対し，社会的自立に必要な知識・技術を養うための援助を行った。昨年度同様，接客対応などの役割を支援した。

IV 茨城県立児童センターこどもの城

1 指定管理業務の概要

県から指定管理を受けた茨城県立児童センターこどもの城（児童厚生施設）を管理運営し、児童健全育成の拠点施設として、児童にレクリエーション活動や野外活動体験等をおして、健全な遊びや共同生活の場を提供した。

(1) 施設の利用状況

(単位：人)

項目	平成27年度	平成26年度	前年比
宿泊	9,554	8,846	708
日帰り	14,211	13,066	1,145
キャンプ	383	437	△54
合計	24,148	22,349	1,799

(2) 利用料徴収状況並びに利用団体数

- ・利用料収入 3,796,020円 (前年度 3,360,820円)
- ・利用団体数 317団体 (前年度 284団体)

2 受託事業の実績

児童健全育成対策事業として県から委託された「放課後子どもプラン総合研修事業」を実施し、次世代を担う児童の健全育成と、放課後児童指導員の資質の向上を図った。

前年度までは2回の開催となっていたが、現場の指導員が参加しやすいよう、県内各地で4回の開催を行った。講義内容も、より具体的に現場で活用できる講義を目的とした。

(1) 放課後子どもプラン総合研修事業

実施日	場所	参加者	研修内容
2月9日	鹿行生涯学習センター	33人	○講演 怪我等への応急対応法及び災害時の応急対応等
2月16日	ひたちなか市文化会館	103人	○講師 水戸市医師会看護専門学院 専任教員 大澤優子氏
2月12日	県立県民文化センター	61人	○講演 東京都豊島区子どもスキップについて
2月23日	つくば市役所	55人	○講師 豊島区立子どもスキップ要 所長 山本りか氏
計		252人	

3 自主事業の実績

児童健全育成の拠点施設として、利用者へ活動の場や食事を提供し利便を図るとともに利用促進に努めた。また、県立児童センターとして、児童健全育成に寄与すべく事業を展開した。

(1) こどもふれあい広場 in こどもの城

県民に広くこどもの城の活動を理解してもらうとともに、親子、兄弟、友人同士のふれあいを広く支援することを目的に開催した。

実施日	参加者数	内 容
5月 2日 ～6日	4,222人	こどもの城を無料開放し、来所者に児童厚生員、高校生（サブリーダー）等が遊びのサポートをした。その他、クラフトコーナー、動物ふれあいコーナー、ポン菓子実演、伝承遊び、GW限定ウォークラリー、大学生による遊びのコーナー、食事コーナー等

(2) 高校生歌遊び講座

県内各市町村教育委員会生涯学習課所属の高校生会会員を対象に、「歌・ゲーム・創作活動」等の研修を実施し、技術の習得、向上を図るとともに、子ども会等の活動におけるサブリーダーとしての意識の高揚を図った。

実施日	参加者数	講 師	研修内容
5月30日 ～31日 (1泊2日)	5市町村 21人	国立音楽大学 名誉教授 繁下和雄氏 歌あそび研究会 伊藤義明氏 他7人	<ul style="list-style-type: none"> ・音楽を通しての仲間づくり ・遊び技術の向上 ・歌遊びの習得 ・身近な材料での楽器制作等

(3) キッズサマーキャンプ in こどもの城

サマーキャンプ参加者にゲームや遊びの場等を提供し、ライフセーバーの活動を体験することで、命の尊さを実感してもらおう。また、こどもの城の活動内容を理解してもらい同時に広報を図った。

実施日	参加者数	内 容
7月30日 ～8月 1日 (2泊3日)	26人	飯ごう炊飯、食材探しのウォークラリー、キャンプファイヤー、テント設営、スイカ割り、海ではミニライフセーバー体験、ビーチフラッグス等を提供した。

(4) 家族キャンプ in こどもの城

家族での野外活動をとおして、キャンプに興味を持ってもらえるような場を提供した。

実施日	参加者数	内 容
8月13日	67人 (21組)	釜戸作り、薪割り、竹クラフト、野外炊飯（流しそうめん）、スイカ割りを日帰りで体験した。
8月15日 ～16日 (1泊2日)	35人 (10組)	釜戸作り、薪割り、テント設営、野外炊飯、食材探しのウォークラリー、キャンプファイヤー等を宿泊で体験をした。

(5) 秋まつり in こどもの城（県民の日を含む）

県民の日に合わせて、ファンタジーをテーマに様々な遊びや体験活動を提供した。

実施日	参加者数	内 容
11月13日 ～15日	1,759人	屋内ではクラフトコーナー、遊びのコーナー、バルーンアートなどを実施し、屋外ではポン菓子実演、伝承遊び、ファンタジーキャッスル限定ウォークラリー、ジャグリングコーナー、食事コーナー等を提供した。

(6) クリスマスキャッスル in こどもの城

クリスマスに合わせ、来場者に親子・友人とのふれあいの場を提供した。

実施日	参加者数	内 容
12月12日 13日	2,033人	屋内では、お菓子でツリー作り、クラフトコーナー、遊びのコーナーなどを実施し、屋外ではポン菓子実演、クリスマスキャッスル限定ウォークラリー、ジャグリングコーナー、食事コーナー等を提供した。

(7) 星空探検 in こどもの城 (新規)

宇宙や星等をテーマに季節に合わせた活動を通して、親子のふれあいの場を提供した。

実施日	参加者数	内 容
2月19日 ～20日 (1泊2日)	22人 (7組)	天体観測、プラネタリウム、野外炊飯(焼石鍋)、ペットボトルロケット作り飛ばし等を提供した。

(8) 子育てカフェ in こどもの城

未就学児を対象とした体験活動を通し、親子でのふれあいの場を提供するとともに同世代の子どもを持つ保護者同士が、気軽に子育ての悩みや子育ての情報を交換出来る交流の場を提供した。

実施日	参加者数	内 容
7月 4日	44人	・七夕に合わせ星のピザ作り
10月18日	144人	・南瓜を使った芋もち作り
12月26日	95人	・鏡餅作り、もちつき大会
2月 6日	66人	・自家製味噌作り、五平餅作り
3月3～5日	86人	・桜餅作り
計	435人 (131組)	季節に応じた体験活動を提供した。全日とも子どもたちが自由に遊べるプレイルームやクラフトコーナー、大人がゆっくりと語りあえるカフェエリアを設置した。

4 広報活動の状況

- (1) イベント開催時や放課後子ども総合プラン研修会(各会場・4カ所)でのチラシ配布
- (2) 当施設のツイッターの開設
- (3) リピーター対策として、施設利用団体に対して年賀状の送付
- (4) 全てのイベント開催について、報道機関等への情報提供及び当施設HPにて案内

5 安全管理

利用者に安全な福祉サービスを提供するため、消防訓練等を実施した。

(1) 食育研修会

平成28年3月8日 参加者 8名

(2) 総合消防訓練

平成28年3月9日 参加者12名

6 運営委員会の開催

こどもの城の利用客数向上活動の強化及びサービスの改善等を目的に、こどもの城運営委員会を年2回開催し、外部有識者から助言を受けた。

実施日	内容及び助言等
10月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・上半期の事業報告及び収支報告 ・リピーター定着への対策 ・フェイスブックやツイッター等のSNS活用
3月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・下半期の事業報告及び収支報告 ・母子、父子家庭等外へ出ることの少ない方へのイベント周知，集客 ・こどもの城ならではの集客の目玉になる遊びの導入

7 茨城県児童館連絡協議会事務局の運営

茨城県内にある児童館が相互に連携しやすいようにとりまとめ、児童館事業の充実向上を図ることを目的に、児童館・放課後児童クラブの職員に対しての研修会や児童健全育成に関する広報活動を行った。

(1) 総会及び研修会

実施日	参加者数	内 容
4月23日	44人	通常総会及び館長研修会
6月23日	133人	第1回児童館等職員研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・健全育成論 ・放課後児童クラブ論
10月1日	73人	第2回児童館等職員研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・配慮を要する児童の対応 ・ゲーム，運動遊び
12月1日	130人	第3回児童館等職員研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・表現活動 ・個別援助活動
1月21日	116人	第4回児童館等職員研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・集団援助活動 ・表現活動

(2) スキルアップ研修会

今年度より、児童や保護者への多様なニーズに応えるために、児童館・放課後児童クラブの職員に対して、現場の状況の声を反映させた研修会を2回実施した。

実施日	参加者数	内 容
2月29日	54人	スキルアップ研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・配慮を要する子どもの支援 ・現場のニーズにあわせたもの
3月15日	93人	

(3) 機関紙の発行

機関誌「ひまわり」を発行し、県内児童館及び県内各市町村等に配布した。